

1. 企業集団の状況

事業内容

当社及び当社の関係会社(当社、子会社13社及び関連会社7社[平成14年9月30日現在]により構成)においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイカスト製品、完成商品(建築用床材、園芸用品)を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) アルミニウム合金地金

当部門においては、当社が製造販売しております。また、原材料を㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本へ販売しております。当社及び㈱アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業㈱より仕入れております。

(2) アルミニウムダイカスト製品

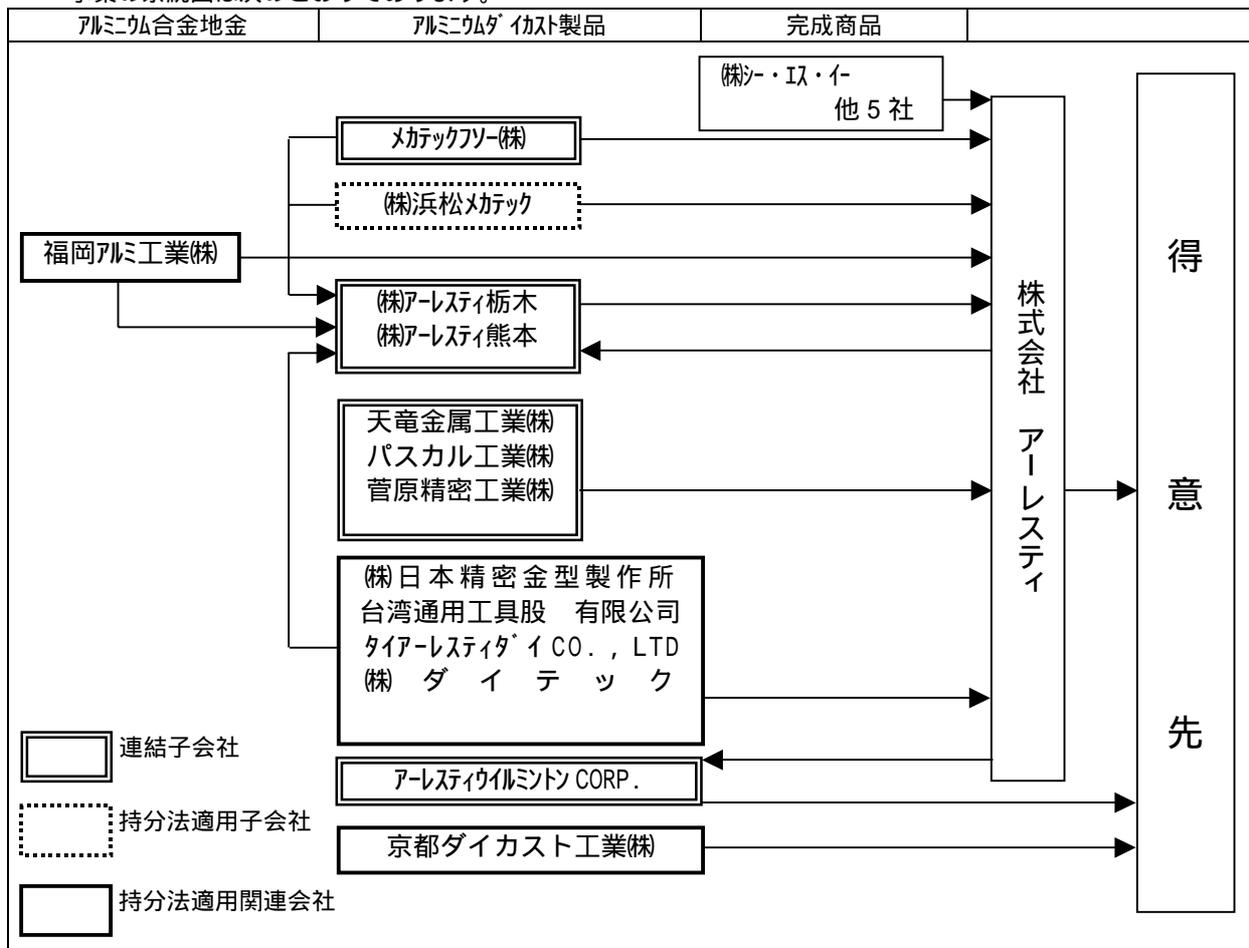
国内においては、当社が製造・販売するほか、㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱が製造し、当社が仕入れ、販売しております。また、加工及び組付けをした製品を当社及び㈱アーレスティ栃木が㈱浜松メカテック、メカテックフソー㈱より仕入れております。金型については㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股 有限公司、タイアーレスティダイ CO., LTD.より仕入れ、販売しております。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイルミントン CORP.が製造販売しております。

(3) 完成商品

当社が㈱アーレスティ栃木、パスカル工業㈱、㈱モバテック、㈱シー・エス・イーより仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アーレスティは **R・S・T、Research、Service、Technology** これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしたらもっとお客様のお役にたてるかの創意と探求、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからは、より品質の高い**Research、Service、Technology**を追求してまいります。

経営方針として、自動車の軽量化及び資源のリサイクルに関する社会的要求や顧客のニーズに応えられる、信頼されるメーカーを目指しております。また、株主の皆様には業績に裏づけられた安定的で、継続的な配当を行うことを最重要課題の一つとして位置づけております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値を高めることで、株主の皆様には業績に裏づけられた安定的で、継続的な配当を行なうことを最重要課題のひとつとして位置づけております。そのため、事業活動に伴う利益は、企業体質の強化と安定した株員の為の技術開発・新製品開発投資をしてまいる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

「お客様に役立つ」「環境を守る」「利益を出す」を基本姿勢として、当社の長期的な経営の方向性を「アーレスティ10年ビジョン」にまとめました。

当社グループの主要顧客である自動車産業のグローバル化に伴い世界規模でお客様に貢献できるように事業展開をはかっていきます。また、生産活動においても環境にやさしい企業であるために全ての事業所でISO14000を認証取得しました。

社内においては従業員個々が働きがいのある企業を目指し経営の目標としてROA、ROEの向上を目指し財務体質の改善に取り組んでいく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対すべき課題

ダイカスト部門

当社グループの主要需要先である自動車産業は国内需要面はいまだ低迷しておりますが、輸出が一部増加しておりその増加に伴うグローバル競争の激化、そして環境対応への要求の高まりという状況下、自動車部品産業に対してもグローバル価格競争力の実現・さらなる高品質・軽量化への提案を求められています。

これらの市場ニーズに応えるべく品質システムを核とした品質の作りこみのレベルアップに取り組んでおります。特に三次元CADの活用をさらに進め、解析などのレベルアップにより開発段階での品質の作りこみを積極的に進めており、8月にはタイで三次元CADの設計業務を開始しております。

次に、グローバルでの価格競争力実現の為、TQM活動における方針管理を用い全工場における原価低減活動を推進致します。また、お客様の需要地の変化への追従やグローバル価格競争力の実現の為、海外での生産についても積極的に検討を進めております。

そして、従来のパワートレイン部品の軽量化に加えてNI工法などアーレスティ独自の技術、マグネシウムダイカストや真空鑄造など既存技術の改善によって、足回りやボディ部品の軽量化への提案などを積極的に進めてまいります。

また、京都ダイカスト工業株式会社とのシナジー効果の発揮を開発・生産・販売面にて進めてまいります。

アルミニウム部門

環境に優しい企業の実現の為、再生部門はベンチマークに基づいた生産性の改善をさらに推し進めてまいります。また、ダイカスト工場における原料の確保もアルミニウム部門の関与を深め適正な価格の原料確保に努めてまいります。

完成品部門

建材部門(床材)の需要は国内においてはリニューアルを中心としたOA床材需要が、海外ではクリーンルームの大規模投資による需要が期待できます。価格面では大変厳しい競争となっており、国内での原価低減活動だけでなく従来から進めております海外部材の活用による対応を積極的に進めてまいります。

園芸部門では、都市部のヒートアイランド対策で需要の拡大が見込まれる、屋上緑化のエコリオガーデンシステムの売上拡大を進めてまいります。

3. 経 営 成 績

当上半期におけるわが国経済は、昨年同時多発テロで低迷している米国経済に会計不信が追い討ちをかけ、世界的に先行き不安感が広がる中、個人消費の低迷、企業の設備投資の減少などにより、デフレ環境から脱出することができず、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は売上の拡大と原価低減活動を強力に展開してまいりました。

この結果、上半期の連結売上高は、31,410百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は1,773百万円(前年同期比96.1%増)、経常利益は1,783百万円(前年同期比261.7%増)、中間純利益は1,095百万円(前年同期比547.9%増)となりました。

また、中間配当金は1株当たり3円とすることに決定いたしました。

事業の種類別セグメント

(1) ダイカスト部門

当部門の売上高は、26,963百万円(前年同期比8.5%増)となりました。主力の車両部品の四輪車向けは、内需が前年比減となっているものの、一部にて輸出が増加していることから前年同期に比べ9.3%増加しました。二輪車向けは16.1%減少しました。この結果、営業利益は2,604百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

(2) アルミニウム部門

当部門の売上高は、2,013百万円(前年同期比6.3%減)となりました。また製造費・販売費共に削減されましたが、付加価値売上高の減少により営業利益は84百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(3) 完成品部門

当部門の売上高は、2,434百万円(前年同期比21.5%減)となりました。完成品の中の建材部門は、半導体ユーザーの設備投資の減少などにより市場におけるシェアは向上致しましたが、売上高は減少しました。園芸部門も新製品の電動芝刈機MG182を投入致しましたが市場の不況影響を受け減少しました。売上高の減少に伴い営業利益は16百万円(前年同期比54.3%減)となりました。

事業の所在地別セグメント

(1) 日 本

自動車メーカーの輸出増加に伴う生産増により売上高は27,021百万円(前年同期比1.0%増)となりました。この結果、営業利益は2,475百万円(前年同期比52.1%増)となりました。

(2) 北 米

米国経済は低迷を続けているものの売上高は4,389百万円(前年同期比30.9%増)となりました。営業利益は225百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

【資産の部】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,176		3,506		3,230	
受取手形及び売掛金	5	15,196		15,915		16,034	
棚卸資産		5,481		5,484		4,867	
繰延税金資産		246		311		219	
その他		770		675		608	
貸倒引当金		0		1		1	
流動資産合計		24,870	51.0	25,892	51.2	24,959	50.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物及び構築物		4,072		4,264		4,329	
機械装置及び運搬 具		5,869		6,862		6,086	
工具器具備品		2,373		2,439		2,103	
土地		2,906		2,898		2,900	
建設仮勘定		1,653	16,875	1,279	17,743	1,844	17,264
2 無形固定資産							
無形固定資産			219		292		304
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	5,801		6,008		6,701	
長期貸付金		394		60		213	
繰延税金資産		195		183		167	
その他		367		389		288	
貸倒引当金		0	6,759	7	6,635	0	7,370
固定資産合計			23,854		24,671		24,939
資産合計			48,725		50,564		49,899
			100.0		100.0		100.0

【 負債及び資本の部 】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	5	11,039		12,208		11,146	
短期借入金	2	9,756		7,900		9,592	
1年以内返済予定の 長期借入金	2	2,395		3,360		2,766	
賞与引当金		824		793		802	
その他		2,453		2,311		1,995	
流動負債合計		26,469	54.3	26,574	52.6	26,304	52.7
固定負債							
長期借入金	2	6,500		6,483		6,578	
繰延税金負債		-		270		304	
退職給付引当金		2,631		2,557		2,585	
役員退職慰労引当金		68		89		88	
その他		108		24		65	
固定負債合計		9,308	19.1	9,427	18.6	9,623	19.3
負債合計		35,777	73.4	36,002	71.2	35,927	72.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		362	0.8	286	0.6	302	0.6
(資本の部)							
資本金		1,237	2.5	-	-	1,237	2.5
資本準備金		716	1.5	-	-	716	1.4
連結剰余金		10,560	21.7	-	-	11,057	22.1
その他有価証券評価差 額金		691	1.4	-	-	1,127	2.3
為替換算調整勘定		609	1.2	-	-	458	0.9
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
子会社の所有する親会 社株式		10	0.0	-	-	10	0.0
資本合計		12,585	25.8	-	-	13,669	27.4
資本金		-	-	1,237	2.4	-	-
資本剰余金		-	-	718	1.4	-	-
利益剰余金		-	-	12,094	23.9	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,034	2.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	610	1.2	-	-
自己株式		-	-	197	0.3	-	-
資本合計		-	-	14,275	28.2	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		48,725	100.0	50,564	100.0	49,899	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,107	100.0		31,410	100.0	61,649	100.0	
売上原価			26,218	87.1		26,580	84.6	53,664	87.0	
売上総利益			3,889	12.9		4,830	15.4	7,985	13.0	
販売費及び一般管理費										
給料及び賞与		647			721		1,335			
退職給付費用		48			77		101			
賞与引当金繰入額		249			250		508			
役員退職慰労引当金繰入額		8			11		21			
減価償却費		44			40		92			
運送費		757			716		1,499			
その他		1,230	2,985	9.9	1,226	3,044	9.7	2,593	6,152	10.0
営業利益			904	3.0		1,785	5.7	1,833	3.0	
営業外収益										
受取利息		10			6		17			
受取配当金		22			19		31			
賃貸料		32			15		64			
金型補償代		34			48		48			
連結調整勘定償却額		5			62		63			
持分法による投資利益		27			147		224			
国庫補助金収入		-			56		-			
その他		60	192	0.6	50	407	1.2	70	521	0.8
営業外費用										
支払利息		189			188		383			
製品不良による返品加工費		86			92		163			
棚卸資産処分損		66			31		81			
その他		260	603	2.0	78	390	1.2	332	961	1.6
経常利益			493	1.6		1,802	5.7	1,392	2.2	
特別利益										
前期損益修正益		-			0		0			
固定資産売却益	1	10			35		102			
投資有価証券売却益		15			-		15			
その他		8	33	0.1	1	37	0.1	-	117	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損		-		0		-	
固定資産売却損	2	43		50		198	
退職慰労金		76		21		84	
過年度役員退職 慰労引当金繰入 額		7		6		14	
投資有価証券評価損		43		103		120	
その他		3	174	0	181	3	420
税金等調整前中間(当 期)純利益			352		1,657		1,089
法人税、住民税及び事 業税		228		654		377	
法人税等調整額		65	162	108	546	16	361
少数株主利益(減算)			20		15		13
中間(当期)純利益			169		1,095		714

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			10,460		-		10,460
連結剰余金減少高							
1. 配当金		55		-		102	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		14 (1)	69	-	-	14 (1)	117
中間(当期)当期純利益			169		-		714
連結剰余金中間期末 (期末)残高			10,560		-		11,057
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		716		-
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益			-		1		-
資本剰余金中間期末残高			-		718		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		11,057		-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-		1,095		-	
2. 連結子会社の増加による剰余金増加額		-	-	445	1,540	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		47		-	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		-	-	11 (1)		-	-
3. 持分法適用子会社の減少による剰余金減少額		-	-	445	503	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		12,094		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		352	1,657	1,089
減価償却費		1,695	1,854	3,382
持分法による投資損 益		27	147	224
賞与引当金の増加額 又は減少額(: 減 少額)		824	33	802
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 (: 減少額)		27	1	7
退職給付引当金の増 加額又は減少額 (: 減少額)		75	57	29
貸倒引当金の増加額 又は減少額(: 減 少額)		0	5	1
受取利息及び受取配 当金		32	25	48
支払利息		189	188	383
投資有価証券売却益		15	-	15
有形固定資産売却損		43	50	198
有形固定資産売却益		10	35	102
売上債権の増加額又 は減少額(: 増加 額)		1,409	26	655
棚卸資産の増加額又 は減少額(: 増加 額)		455	595	1,115
仕入債務の増加額又 は減少額(: 減少 額)		1,780	1,150	1,738
未払消費税等の増加 額又は減少額(: 減少額)		64	33	51
退職慰労金		76	-	-

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		14	11	14
その他		604	12	660
小計		2,673	3,983	4,897
退職慰労金の支払		92	-	-
利息及び配当金の受 取額		33	25	66
利息の支払額		182	179	385
法人税等の支払額		578	235	809
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,854	3,593	3,769
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		760	842	1,065
定期預金の払出によ る収入		774	820	1,085
投資有価証券の取得 による支出		245	41	299
投資有価証券の売却 による収入		361	-	138
子会社株式取得によ る支出		-	168	-
有形固定資産の取得 による支出		3,104	2,412	5,377
有形固定資産の売却 による収入		329	533	1,131
貸付による支出		9	25	59
貸付金の回収による 収入		60	48	230
出資金の回収による 収入		7	-	-
出資金の増加による 支出		-	119	-
無形固定資産の取得 による支出		-	-	92
その他		8	32	47
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,595	2,175	4,261

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		12,000	15,135	32,739
短期借入金の返済に よる支出		12,059	17,430	33,572
長期借入れによる収 入		2,286	2,326	4,149
長期借入金の返済に よる支出		1,216	1,152	2,261
配当金の支払額		55	47	102
その他		5	157	188
財務活動によるキャッ シュ・フロー		961	1,325	765
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	27	5
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		218	64	278
現金及び現金同等物の 期首残高		2,172	2,450	2,172
子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加		-	166	-
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		2,390	2,681	2,450

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は(株)アーレスティ 栃木、(株)アーレスティ 熊本、アーレスティ ウイルミントン CORP.、天竜金属工業(株)、パスカル工業(株)及び菅原精密工業(株)の6社である。	連結子会社は(株)アーレスティ 栃木、(株)アーレスティ 熊本、アーレスティ ウイルミントン CORP.、天竜金属工業(株)、パスカル工業(株)、菅原精密工業(株)、メカテックフソー(株)の7社である。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったメカテックフソー(株)は重要性を勘案し連結の範囲に含めている。 また、非連結子会社は(株)シー・エス・イー等の6社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。	連結子会社は(株)アーレスティ 栃木、(株)アーレスティ 熊本、アーレスティ ウイルミントン CORP.、天竜金属工業(株)、パスカル工業(株)、菅原精密工業(株)の6社である。 また、非連結子会社はメカテックフソー(株)、(株)シー・エス・イー、(株)モバテックの3社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社である(株)日本精密金型製作所、福岡アルミ工業(株)、台湾通用工具 有限公司、タイアーレスティ ダイCO., LTD.、(株)ダイテック、メカテックフソー(株)、(株)浜松メカテック、京都ダイカスト工業(株)の8社に対する投資について持分法を適用している。関連会社のうち、(株)シー・エス・イー等5社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。	持分法適用子会社は(株)浜松メカテック1社である。持分法適用関連会社は、(株)日本精密金型製作所、福岡アルミ工業(株)、台湾通用工具 有限公司、タイアーレスティ ダイCO., LTD.、(株)ダイテック、京都ダイカスト工業(株)の6社である。 非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー等5社に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。	持分法適用子会社はメカテックフソー(株)である。持分法適用関連会社は、(株)日本精密金型製作所、福岡アルミ工業(株)、台湾通用工具 有限公司、タイアーレスティ ダイCO., LTD.、(株)ダイテック、(株)浜松メカテック、京都ダイカスト工業(株)の7社である。 非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー、(株)モバテック及び関連会社のうちパスカル販売(株)等3社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じである。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じである。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 親会社と国内連結子会社 は総平均法に基づく原価法 により評価しており、海外 連結子会社は先入先出法に 基づく低価法により評価し ている。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用している。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は 次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して いる。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 無形固定資産 同左 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 無形固定資産 同左 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準時変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準時変更時差異(298百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...変動金利支払の長期借入金</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。長期借入金については、借入スプレッドを引き下げる目的でデリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ取引については、業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行なっている。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
	(ト) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(ト) 消費税等の会計処理 同左	(ト) 消費税等の会計処理 同左
	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金691百万円、繰延税金負債544百万円及び少数株主持分 0百万円が計上されている。</p> <p>(賞与引当金) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた従業員の賞与支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15])が公表されたことにより、当中間連結会計期間より賞与引当金として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている未払賞与の金額は、各々819百万円、879百万円である。</p> <p>(賞与引当金繰入額) 販売費及び一般管理費の「給料及び賞与」に含めて表示していた従業員賞与の支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15])が公表されたことにより、賞与引当金繰入額に計上している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「給料及び賞与」に含めた従業員賞与の支給見込額はそれぞれ260百万円、276百万円である。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金1,127百万円計上されたほか、投資有価証券が2,024百万円、繰延税金資産が0百万円及び繰延税金負債が854百万円それぞれ増加し、少数株主持分が1百万円減少している。</p> <p>(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与については、未払費用に含めて表示していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15])が公表されたことにより、当連結会計年度より賞与引当金として表示することに変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は879百万円である。</p> <p>(賞与引当金繰入額) 販売費及び一般管理費の「給料及び賞与」に含めて表示していた従業員賞与の支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15])が公表されたことにより、賞与引当金繰入額に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「給料及び賞与」に含めた従業員賞与の支給見込額は276百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、36,630百万円である。</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)3,790百万円(うち工場財団分3,073百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,318百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,835百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,177百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,353百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,272百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,539百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>687百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,566百万円</td></tr> </table> <p>3.受取手形割引高 1,116百万円 受取手形裏書譲渡高 97百万円</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック他</td><td>164百万円</td></tr> </table> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,986百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,318百万円	機械装置及び運搬具	2,835百万円	工具器具備品	80百万円	土地	2,177百万円	投資有価証券	1,941百万円	合計	8,353百万円	建物及び構築物	1,272百万円	機械装置及び運搬具	2,539百万円	工具器具備品	67百万円	土地	687百万円	合計	4,566百万円	保証先	保証金額	㈱浜松メカテック他	164百万円	受取手形	183百万円	支払手形	1,986百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、39,053百万円である。</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,300百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,696百万円(うち工場財団分3,164百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,281百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,174百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,157百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,955百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,218百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,280百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,151百万円</td></tr> </table> <p>3.受取手形割引高 45百万円 受取手形裏書譲渡高 70百万円</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>115百万円</td></tr> </table> <p>5.</p>	建物及び構築物	1,291百万円	機械装置及び運搬具	2,281百万円	工具器具備品	50百万円	土地	2,174百万円	投資有価証券	2,157百万円	合計	7,955百万円	建物及び構築物	1,218百万円	機械装置及び運搬具	2,280百万円	工具器具備品	50百万円	土地	601百万円	合計	4,151百万円	保証先	保証金額	㈱浜松メカテック	115百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、37,503百万円である。</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,904百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,510百万円(うち工場財団分3,679百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,261百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,778百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,177百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,366百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,654百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,159百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,450百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,273百万円</td></tr> </table> <p>3.受取手形割引高 163百万円 受取手形裏書譲渡高 59百万円</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>152百万円</td></tr> </table> <p>5.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,843百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,261百万円	機械装置及び運搬具	2,778百万円	工具器具備品	69百万円	土地	2,177百万円	投資有価証券	2,366百万円	合計	8,654百万円	建物及び構築物	1,159百万円	機械装置及び運搬具	2,450百万円	工具器具備品	62百万円	土地	601百万円	合計	4,273百万円	保証先	保証金額	㈱浜松メカテック	152百万円	受取手形	155百万円	支払手形	1,843百万円
建物及び構築物	1,318百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,835百万円																																																																																							
工具器具備品	80百万円																																																																																							
土地	2,177百万円																																																																																							
投資有価証券	1,941百万円																																																																																							
合計	8,353百万円																																																																																							
建物及び構築物	1,272百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,539百万円																																																																																							
工具器具備品	67百万円																																																																																							
土地	687百万円																																																																																							
合計	4,566百万円																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																							
㈱浜松メカテック他	164百万円																																																																																							
受取手形	183百万円																																																																																							
支払手形	1,986百万円																																																																																							
建物及び構築物	1,291百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,281百万円																																																																																							
工具器具備品	50百万円																																																																																							
土地	2,174百万円																																																																																							
投資有価証券	2,157百万円																																																																																							
合計	7,955百万円																																																																																							
建物及び構築物	1,218百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,280百万円																																																																																							
工具器具備品	50百万円																																																																																							
土地	601百万円																																																																																							
合計	4,151百万円																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																							
㈱浜松メカテック	115百万円																																																																																							
建物及び構築物	1,261百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,778百万円																																																																																							
工具器具備品	69百万円																																																																																							
土地	2,177百万円																																																																																							
投資有価証券	2,366百万円																																																																																							
合計	8,654百万円																																																																																							
建物及び構築物	1,159百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,450百万円																																																																																							
工具器具備品	62百万円																																																																																							
土地	601百万円																																																																																							
合計	4,273百万円																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																							
㈱浜松メカテック	152百万円																																																																																							
受取手形	155百万円																																																																																							
支払手形	1,843百万円																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 建物 5百万円 土地等 5百万円 <hr/> 合計 10百万円	1. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 34百万円 土地等 0百万円 <hr/> 合計 35百万円	1. 固定資産売却益の内訳 土地 77百万円 工具器具備品 24百万円 <hr/> 合計 102百万円
2. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 32百万円 工具器具備品等 11百万円 <hr/> 合計 43百万円	2. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 32百万円 工具器具備品 14百万円 建物等 3百万円 <hr/> 合計 50百万円	2. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 122百万円 工具器具備品 53百万円 建物等 22百万円 <hr/> 合計 198百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,176百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 786百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,390百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,506百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 824百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,681百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,230百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 780百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,450百万円
2. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計年度に新たに計上し たファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額は、それぞれ91百万円であ る。	2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したフ ァイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額は、それぞれ102百万円であ る。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>611</td> <td>304</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>165</td> <td>74</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777</td> <td>379</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	611	304	306	ソフトウェア	165	74	90	合計	777	379	397	1年内	142百万円	1年超	254百万円	合計	397百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>801</td> <td>487</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187</td> <td>105</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>988</td> <td>592</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	801	487	314	ソフトウェア	187	105	81	合計	988	592	396	1年内	163百万円	1年超	232百万円	合計	396百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>683</td> <td>368</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183</td> <td>91</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867</td> <td>460</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	683	368	315	ソフトウェア	183	91	91	合計	867	460	407	1年内	146百万円	1年超	261百万円	合計	407百万円	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	611	304	306																																																																													
ソフトウェア	165	74	90																																																																													
合計	777	379	397																																																																													
1年内	142百万円																																																																															
1年超	254百万円																																																																															
合計	397百万円																																																																															
支払リース料	74百万円																																																																															
減価償却費相当額	74百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	801	487	314																																																																													
ソフトウェア	187	105	81																																																																													
合計	988	592	396																																																																													
1年内	163百万円																																																																															
1年超	232百万円																																																																															
合計	396百万円																																																																															
支払リース料	93百万円																																																																															
減価償却費相当額	93百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	683	368	315																																																																													
ソフトウェア	183	91	91																																																																													
合計	867	460	407																																																																													
1年内	146百万円																																																																															
1年超	261百万円																																																																															
合計	407百万円																																																																															
支払リース料	153百万円																																																																															
減価償却費相当額	153百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,487	2,782	1,294
(2) 債券			
社債	10	10	0
合計	1,497	2,792	1,294

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行なっている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	191
その他	4
合計	195

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,335	3,151	1,815
(2) 債券			
社債	10	10	0
合計	1,345	3,161	1,815

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円減損処理を行なっている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	156
その他	3
合計	160

前連結会計期間末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,420	3,439	2,019
(2)債券			
社債	10	10	0
合計	1,430	3,449	2,019

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	159
合計	159

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間末(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,855	2,149	3,102	30,107	-	30,107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	202	-	202	(202)	-
計	24,855	2,352	3,102	30,310	(202)	30,107
営業費用	23,213	2,243	3,066	28,522	680	29,203
営業利益	1,642	108	35	1,787	(883)	904

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,963	2,013	2,434	31,410	-	31,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	400	1	401	(401)	-
計	26,963	2,413	2,435	31,811	(401)	31,410
営業費用	24,346	2,329	2,418	29,094	530	29,624
営業利益	2,616	84	16	2,717	(931)	1,785

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,222	4,038	5,388	61,649	-	61,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	446	-	446	(446)	-
計	52,222	4,484	5,388	62,096	(446)	61,649
営業費用	48,793	4,285	5,355	58,434	1,382	59,816
営業利益	3,429	199	32	3,661	(1,828)	1,833

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト部門	車両部品、汎用エンジン部品、産業機器部品
アルミニウム部門	アルミニウム合金地金
完成品部門	建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (百万円)	当中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	883	931	1,828	親会社本社の管理部門に 係る費用である。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,754	3,352	30,107	-	30,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	153	0	153	(153)	-
計	26,908	3,353	30,261	(153)	30,107
営業費用	25,280	3,193	28,474	729	29,203
営業利益	1,627	159	1,787	(883)	904

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,021	4,389	31,410	-	31,410
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	373	0	373	(373)	-
計	27,394	4,389	31,783	(373)	31,410
営業費用	24,906	4,164	29,071	553	29,624
営業利益	2,487	225	2,712	(927)	1,785

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,783	7,866	61,649	-	61,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	522	4	526	(526)	-
計	54,305	7,870	62,176	(526)	61,649
営業費用	51,126	7,431	58,558	1,258	59,816
営業利益	3,179	439	3,618	(1,785)	1,833

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2.本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

北米.....米国

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (百万円)	当中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	883	931	1,828	親会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,360	128	3,488
連結売上高(百万円)			30,107
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.2	0.4	11.6

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,389	29	4,418
連結売上高(百万円)			31,410
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.0	0.1	14.1

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,876	256	8,132
連結売上高(百万円)			61,649
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.8	0.4	13.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 798円51銭 1株当たり中間純利益 金額 10円76銭	1株当たり純資産額 940円03銭 1株当たり中間純利益 金額 72円27銭	1株当たり純資産額 867円37銭 1株当たり当期純利益 金額 45円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針4号)を適用している。なお、これによる影響はない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2)【その他】

該当事項なし。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダイカスト部門	25,358	112.5
アルミニウム部門	2,205	100.3
完成品部門	76	69.7
合計	27,640	111.2

- (注) 1.金額は販売価格による。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダイカスト部門	27,947	114.1	9,100	115.9
アルミニウム部門	2,003	99.1	1,057	117.7
完成品部門	2,354	86.5	390	58.6
合計	32,305	110.5	10,548	112.0

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ダイカスト部門	26,963	108.5
アルミニウム部門	2,013	93.7
完成品部門	2,434	78.5
合計	31,410	104.3

- (注) 1.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	5,162	17.1	5,469	17.4
富士重工業(株)	3,973	13.2	4,143	13.2
スズキ(株)	3,045	10.1	3,713	11.8

- 2.本表の金額には、消費税等は含まれていない。